

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年7月8日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）

【会社名】 株式会社プレナス

【英訳名】 PLENUS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 塩井辰男

【本店の所在の場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600（代表）

【事務連絡者氏名】 会計本部 経理部長 川島一久

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600（代表）

【事務連絡者氏名】 会計本部 経理部長 川島一久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (百万円)	38,058	36,107	145,828
経常利益 (百万円)	2,222	1,261	6,719
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,307	556	3,631
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,312	542	3,544
純資産額 (百万円)	63,264	63,744	64,379
総資産額 (百万円)	87,616	87,453	89,579
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.21	14.55	94.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.17	14.53	94.57
自己資本比率 (%)	71.82	72.62	71.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、Plenus Global Pte.Ltd.(シンガポール)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調が続いているものの、企業収益の改善や個人消費に停滞感がみられる他、海外経済の下振れリスク等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当外食産業におきましては、個人消費の回復に足踏みがみられる中、労働力不足による人件費の上昇等から引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、商品力の強化、効果的な販売促進活動の展開、店舗のQSC(品質、接客、清潔感)向上に努めました。また、「ほっともっと事業」及び「やよい軒事業」においてフランチャイズ展開を推進し、さらなる事業基盤の強化に向けて活動しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、361億7百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は12億31百万円(前年同期比35.3%減)、経常利益は12億61百万円(前年同期比43.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億56百万円(前年同期比57.4%減)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前年同期実績を下回ったこと、直営店の加盟店への移管が進んだことが要因で前年同期実績を下回りました。営業利益につきましては、直営店舗原価の改善や水道光熱費の減少があったものの、既存店売上高の減少、人件費やイニシャルコスト等の増加により、前年同期実績を下回りました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前述の影響に加え、為替差益が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

#### [ 国内における店舗展開の状況 ]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第1四半期 連結累計期間末	改装・移転
ほっともっと	2,689店	26店	62店	2,653店	31店
やよい軒	297店	8店		305店	1店
MKレストラン	30店			30店	
合計	3,016店	34店	62店	2,988店	32店

(注)「ほっともっと」には、「BizLunch(ビズランチ)」11店舗を含みます。

#### [ 海外における店舗展開の状況 ]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第1四半期 連結累計期間末
ほっともっと	中国	5店		1店	4店
	韓国	3店			3店
やよい軒	タイ	142店	5店		147店
	シンガポール	6店	1店		7店
	オーストラリア	2店			2店
	台湾	5店			5店
	米国		1店		1店
合計		163店	7店	1店	169店

(注)連結子会社Plenus Global Pte.Ltd. が、フィリピン共和国内における「やよい軒」のエリアフランチャイズ契約を現地法人と締結し、出店に向けた準備を進めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ほっともっと事業

人気No. 1の“のり弁当”のおかずをパワーアップさせ、ボリュームを通常の約1.5倍に増量させた「BIGのり弁」や、日本各地にある食文化や地域の特色を活かした「ご当地弁当」を発売すると共に、子どもに人気のキャラクターとタイアップしたキャンペーンを行う等、お客様の多様なニーズへの対応を図りました。また、これまでにない新しい取組みとして、特設webサイトで弁当にまつわる動画や読み物、スマートフォン限定のゲームをお楽しみいただけるキャンペーン“お弁当だらけの博覧会「ベンバク」”を開催しました。「ほっともっと」のお弁当のおいしさやこだわり、手づくりの魅力を改めて知っていただき、より多くのお客様にご来店いただけるよう努めました。

一方で、店舗収益力の一層の強化を図るため、店舗の改装・移転を積極的に行うと共に、不採算店舗の早期退店を進めました。

フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化に積極的に取り組みました。

しかしながら、既存店売上高は、前年同期比95.9%となりました。

以上の結果、売上高は、278億44百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は9億56百万円(前年同期比24.6%減)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前年同期実績を下回ったこと、直営店の加盟店への移管が進んだことが要因で前年同期実績を下回りました。営業利益につきましては、直営店舗原価の改善や水道光熱費の減少があったものの、既存店売上高の減少や、人件費等のコストの増加により、前年同期実績を下回りました。

#### やよい軒事業

素材や手づくり感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、これまでになく食べ応えのある「厚切りカルビ焼肉定食」や、国産野菜を使用した「ロースとんかつと野菜かつ定食」等、ターゲットとなる顧客層によりインパクトのある商品の提供に努めました。また、お客様に快適にご利用いただけるよう、店舗のQSC向上に努めると共に、テレビCMの放映やディスカウントキャンペーンを効果的に実施し、お客様の来店促進を図りました。

フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得に積極的に取り組みました。

店舗展開につきましては、初めて北海道に出店する等、事業展開エリアを着実に広げております。

しかしながら、既存店売上高は、前年同期比97.8%となりました。

以上の結果、売上高は73億98百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は2億12百万円(前年同期比65.0%減)となりました。売上高につきましては、新規出店により店舗数が増加したことが要因で、前年同期実績を上回りました。営業利益につきましては、既存店売上高の減少、人件費やイニシャルコスト等の増加により、前年同期実績を下回りました。

#### MKレストラン事業

豊富な具材と個性豊かなスープが選べる「MK鍋」に、季節限定のスープを発売する等、商品力の強化に努めました。また、本格飲茶やランチセットに加え、昨年より寿司の食べ放題を導入し、お客様の幅広いニーズへの対応を図りました。加えて、店舗のQSC向上に努めると共に、テレビCMの放映を効果的に実施し、お客様の来店促進を図りました。

これらにより、既存店売上高は前年同期比101.7%と好調に推移しました。

以上の結果、売上高は8億64百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は84百万円(前年同期比31.0%増)となりました。売上高につきましては、既存店売上高は増加しましたが、本年4月に発生した熊本地震の影響による一部店舗の休業が要因で、前年同期実績を下回りました。営業利益につきましては、既存店売上高の増加、水道光熱費や消耗品費等の減少により、前年同期実績を上回りました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億25百万円減少し、874億53百万円となりました。内訳は、流動資産22億4百万円の減少、固定資産78百万円の増加であります。流動資産の減少は、現金及び預金12億23百万円の減少、受取手形及び売掛金3億58百万円の減少、商品及び製品5億17百万円の減少などによるものです。また、固定資産の増加は、有形固定資産2億86百万円の増加、投資その他の資産1億97百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億90百万円減少し、237億9百万円となりました。内訳は、流動負債14億32百万円の減少、固定負債58百万円の減少であります。流動負債の減少は、支払手形及び買掛金3億2百万円の減少、未払金6億70百万円の減少、未払法人税等7億78百万円の減少、未払消費税等2億62百万円の増加、預り金2億73百万円の減少、賞与引当金3億81百万円の増加などによるものです。固定負債の減少は、長期未払金45百万円の減少、預り保証金73百万円の減少、資産除去債務59百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億35百万円減少し、637億44百万円となりました。内訳は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により5億56百万円増加、剰余金の配当により11億48百万円減少したことなどによるものです。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,568,000
計	92,568,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,392,680	44,392,680	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,392,680	44,392,680		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	44,392,680	-	3,461	-	3,881

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,125,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,230,000	382,300	同上
単元未満株式(注)	普通株式 36,780		同上
発行済株式総数	44,392,680		
総株主の議決権		382,300	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プレナス	福岡市博多区上牟田 1丁目19番21号	6,125,900		6,125,900	13.80
計		6,125,900		6,125,900	13.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,827	22,603
受取手形及び売掛金	2,216	1,858
商品及び製品	5,377	4,859
原材料及び貯蔵品	48	54
その他	3,019	2,890
貸倒引当金	67	50
流動資産合計	34,421	32,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,406	28,680
その他(純額)	10,300	10,311
有形固定資産合計	38,706	38,992
無形固定資産	479	468
投資その他の資産		
その他	15,999	15,816
貸倒引当金	26	40
投資その他の資産合計	15,973	15,775
固定資産合計	55,158	55,236
資産合計	89,579	87,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,441	5,138
未払法人税等	1,372	594
賞与引当金	323	704
ポイント引当金	109	110
株主優待引当金	148	113
資産除去債務	96	31
その他	9,290	8,655
流動負債合計	16,782	15,349
固定負債		
資産除去債務	4,643	4,703
その他	3,773	3,655
固定負債合計	8,417	8,359
負債合計	25,200	23,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,888	4,888
利益剰余金	67,685	67,064
自己株式	11,940	11,940
株主資本合計	64,095	63,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	22
為替換算調整勘定	35	15
その他の包括利益累計額合計	43	38
新株予約権	200	200
非支配株主持分	41	32
純資産合計	64,379	63,744
負債純資産合計	89,579	87,453

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	38,058	36,107
売上原価	17,375	16,471
売上総利益	20,683	19,635
販売費及び一般管理費	18,780	18,404
営業利益	1,903	1,231
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	0	0
為替差益	153	-
固定資産賃貸料	39	38
持分法による投資利益	3	3
その他	126	32
営業外収益合計	338	89
営業外費用		
固定資産賃貸費用	10	13
為替差損	-	6
貸倒引当金繰入額	-	14
その他	8	25
営業外費用合計	19	59
経常利益	2,222	1,261
特別利益		
固定資産売却益	-	17
災害見舞金受取額	-	1
特別利益合計	-	18
特別損失		
固定資産処分損	59	39
減損損失	124	81
災害義援金等	-	30
災害による損失	-	18
その他	7	2
特別損失合計	191	171
税金等調整前四半期純利益	2,031	1,107
法人税等	735	557
四半期純利益	1,295	550
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	12	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,307	556

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,295	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	14
繰延ヘッジ損益	8	-
為替換算調整勘定	0	22
その他の包括利益合計	17	7
四半期包括利益	1,312	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,324	551
非支配株主に係る四半期包括利益	12	8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したPlenus Global Pte.Ltd.(シンガポール)を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
加盟店等 (当社指定業者からの仕入等の債務保証)	加盟店等 (当社指定業者からの仕入等の債務保証)
217百万円	180百万円
当社従業員 (銀行借入債務保証)	当社従業員 (銀行借入債務保証)
2百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	1,167百万円
	1,222百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月16日 取締役会	普通株式	955	25.00	平成27年2月28日	平成27年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	1,148	30.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ほっともつと 事業	やよい軒 事業	MKレスト ラン事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	29,961	7,221	876	38,058	-	38,058
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,961	7,221	876	38,058	-	38,058
セグメント利益	1,267	605	64	1,937	34	1,903

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ほっともつと 事業	やよい軒 事業	MKレスト ラン事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	27,844	7,398	864	36,107	-	36,107
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,844	7,398	864	36,107	-	36,107
セグメント利益	956	212	84	1,252	21	1,231

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円21銭	14円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,307	556
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,307	556
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,218	38,266
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円17銭	14円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	42	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月7日

株式会社プレナス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレナス及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。